

最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定課
 職業安定課長 舟橋 洋
 地方労働市場情報官 牧 秀利
 業務補佐 山本 茂
 電話 052-219-5578(内線611)

平成22年11月30日

求人倍率は有効、新規ともに前月より低下

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ **0.70倍** 対前月▲0.01ポイント
 新規求人倍率(") ⇒ **1.11倍** 対前月▲0.03ポイント

1 求人倍率の状況 (P9-表1)

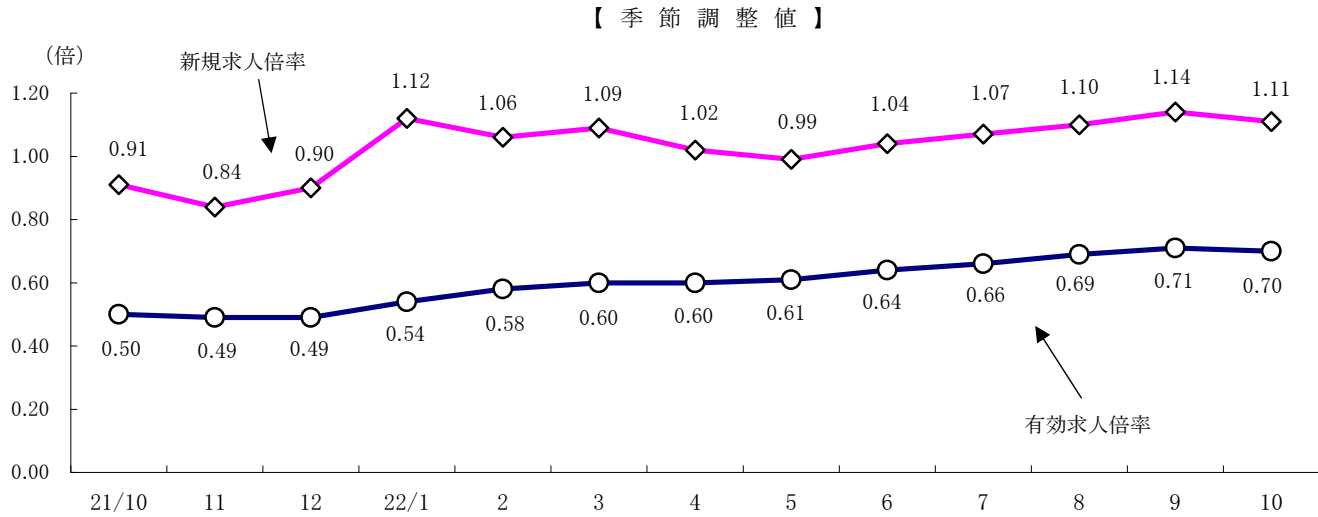
○ 有効求人倍率(季節調整値) 0.70倍

- ・11ヶ月ぶりに前月を下回る。
- ・求人数(前月比1.5%増)、求職者数(前月比2.5%増)がともに増加。

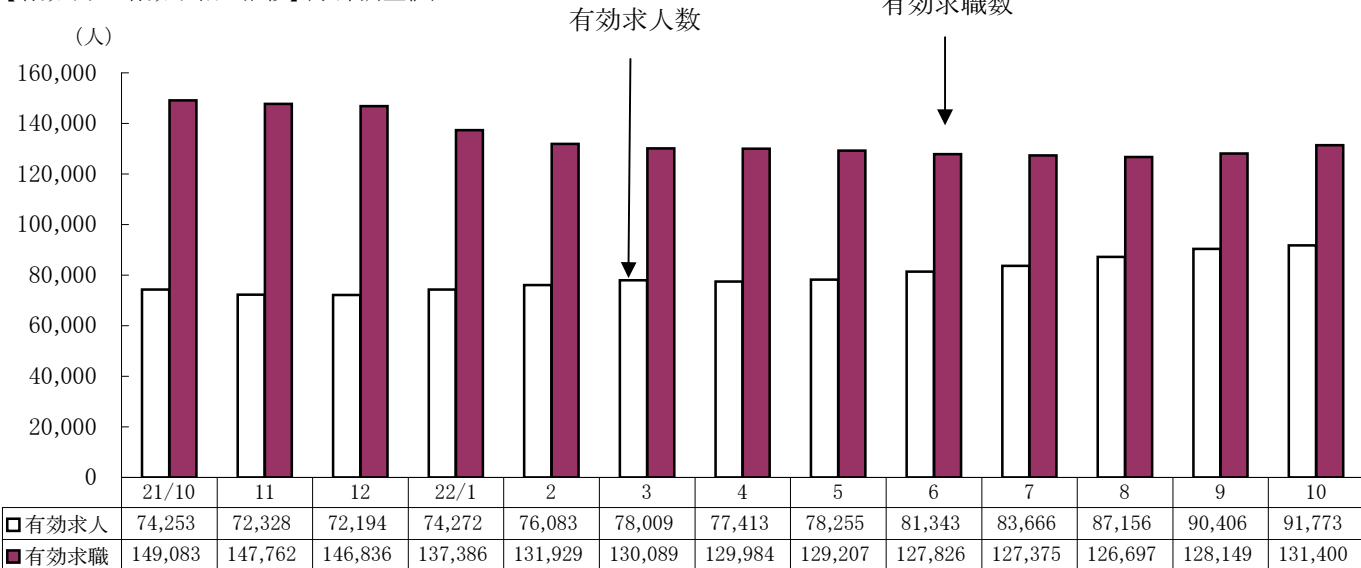
○ 新規求人倍率(季節調整値) 1.11倍

- ・5ヶ月ぶりに前月を下回る。
- ・求人数(前月比0.9%増)、求職者数(前月比3.2%増)がともに増加。

	有効	新規
全国	0.56	0.93
岐阜	0.67	1.07
三重	0.60	0.96
静岡	0.51	0.86



【有効求人・有効求職の推移】(季節調整値)



2 求職の状況 (P12-表3、P13-表6)

依然として高水準

○ 有効求職者数(原数値) 127,077人 前年同月 145,417人 12.6%減

- ・平成20年10月 92,724人 37.0%増。
- ・8ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より0.6%減。(季節調整値は2.5%増)

平成21年2月以降21ヶ月連続12万人越

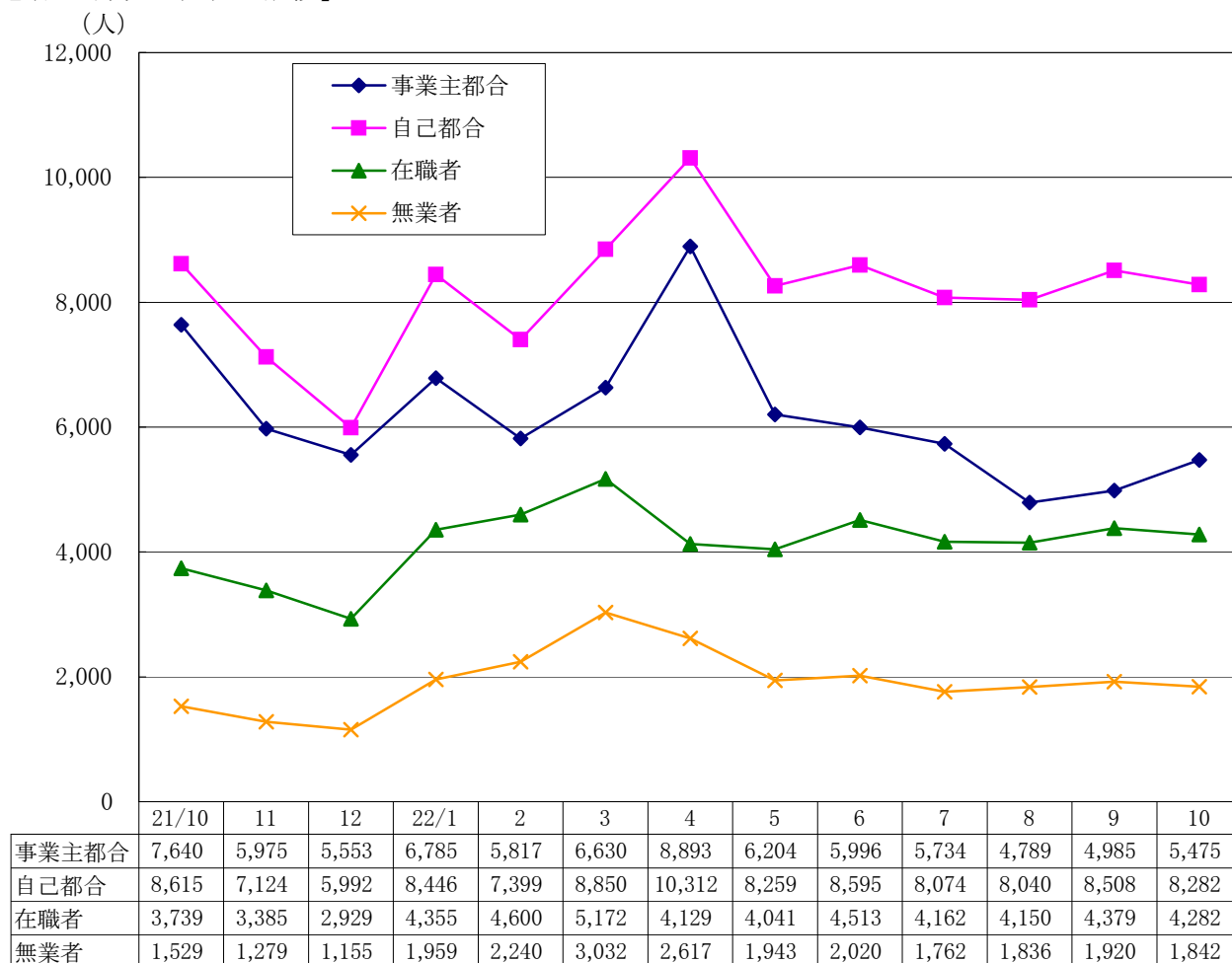
○ 新規求職者数(原数値) 29,505人 前年同月 30,929人 4.6%減

- ・平成20年10月 24,581人 20.0%増。
- ・2ヶ月ぶりに前年同月比減。
- ・前月より0.9%減。(季節調整値は3.2%増)

※新規求職者(パートを除く常用)の態様

- ・「事業主都合離職者」 5,475人 前年同月 7,640人 28.3%減。
平成20年10月 3,214人 70.3%増。
- ・「無業者」 1,842人 前年同月 1,529人 20.5%増。
平成20年10月 1,293人 42.5%増。

【態様別新規求職者の推移】



3 求人状況

(P11-表2、P12-表3)

依然として低水準

○ 新規求人数(原数値) 36,407人 前年同月 31,623人 15.1%増

- ・平成20年10月 46,995人 22.5%減。
- ・8ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より1.2%増。(季節調整値は0.9%増)
- ・2ヶ月連続で前月を上回る。

製造業新規求人のうち、
輸送用機械器具製造業は3ヶ月ぶりに前年同月比減

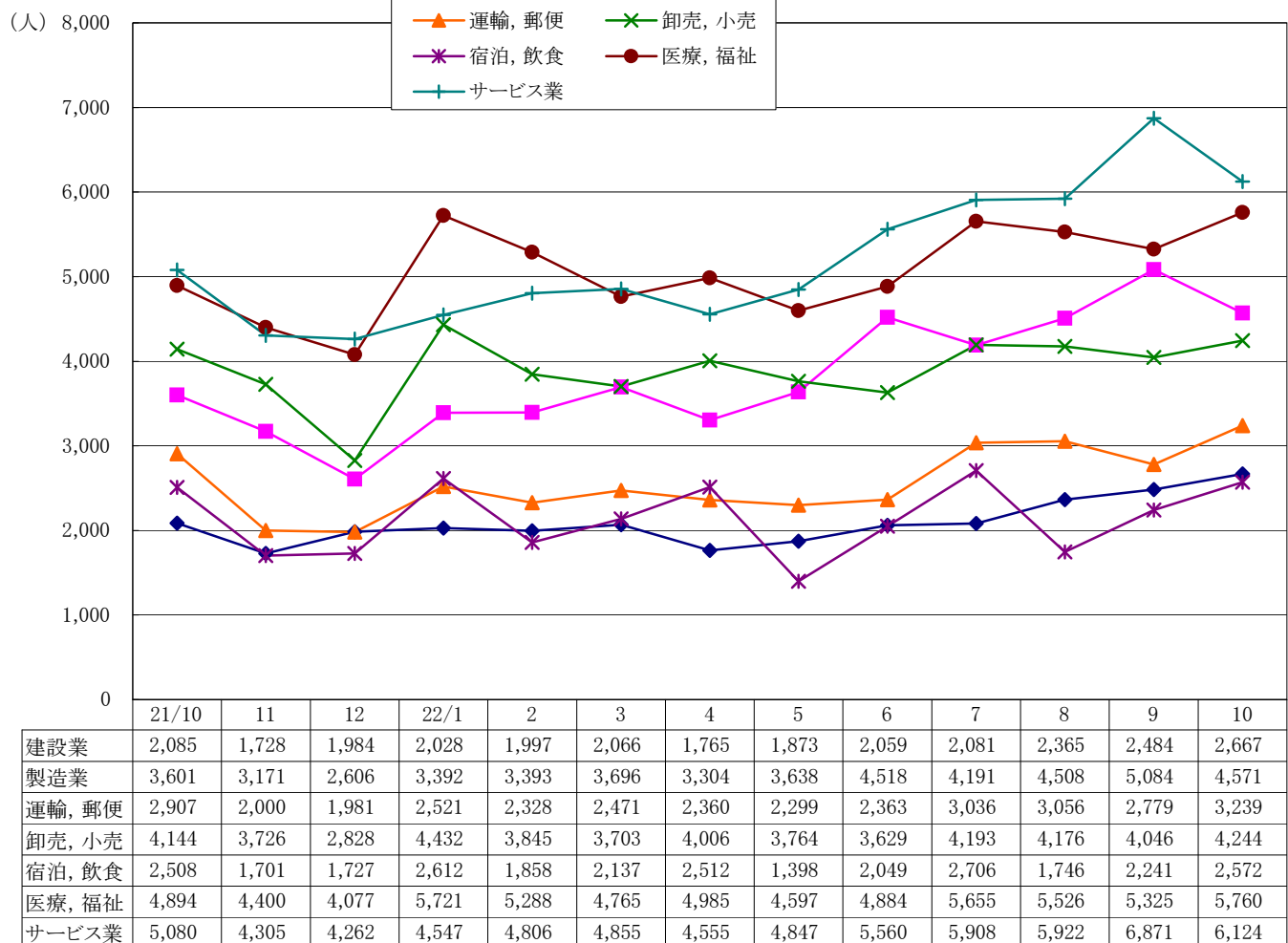
※主要産業別新規求人数の状況

- ・「製造業」 4,571人 前年同月 3,601人 26.9%増。(10ヶ月連続前年同月比増)
- ・「運輸、郵便」 3,239人 前年同月 2,907人 11.4%増。(9ヶ月連続前年同月比増)
- ・「卸売、小売」 4,244人 前年同月 4,144人 2.4%増。(4ヶ月連続前年同月比増)
- ・「医療、福祉」 5,760人 前年同月 4,894人 17.7%増。(6ヶ月連続前年同月比増)
- ・「サービス業(他に分類されないもの)」 6,124人 前年同月 5,080人 20.6%増。(8ヶ月連続前年同月比増)

○ 有効求人数(原数値) 94,627人 前年同月 77,387人 22.3%増

- ・平成20年10月 132,411人 28.5%減。
- ・6ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より2.6%増。(季節調整値は1.5%増)
- ・5ヶ月連続で前月を上回る。

【主要産業別新規求人数の推移】

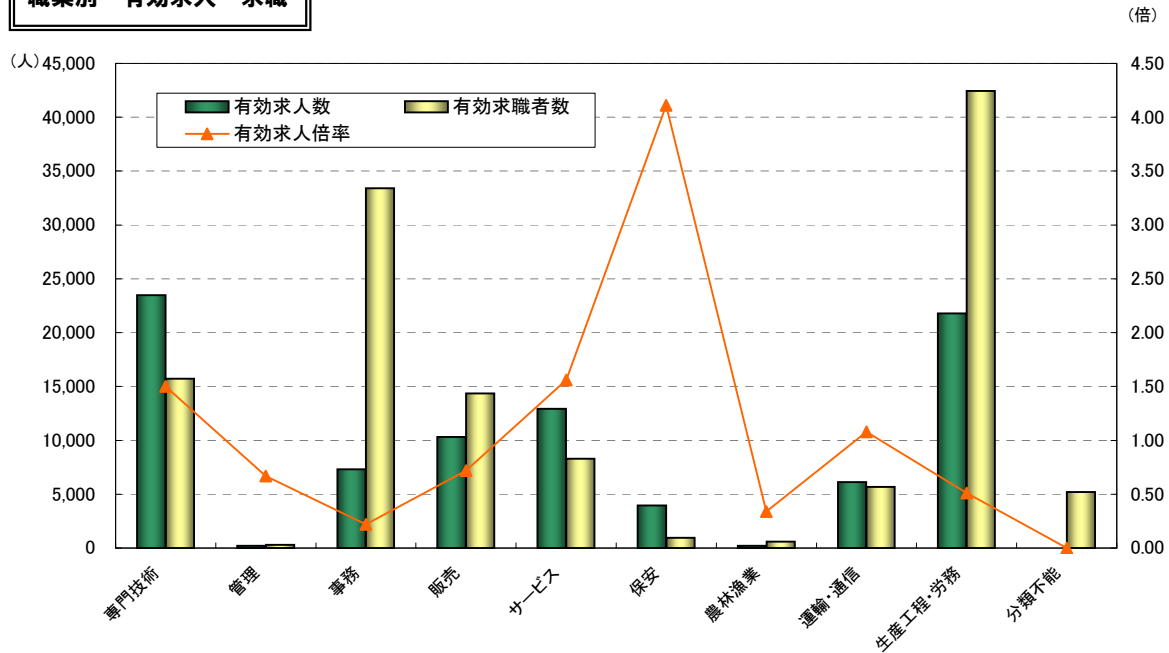


4 求人・求職バランスシート

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成22年10月)

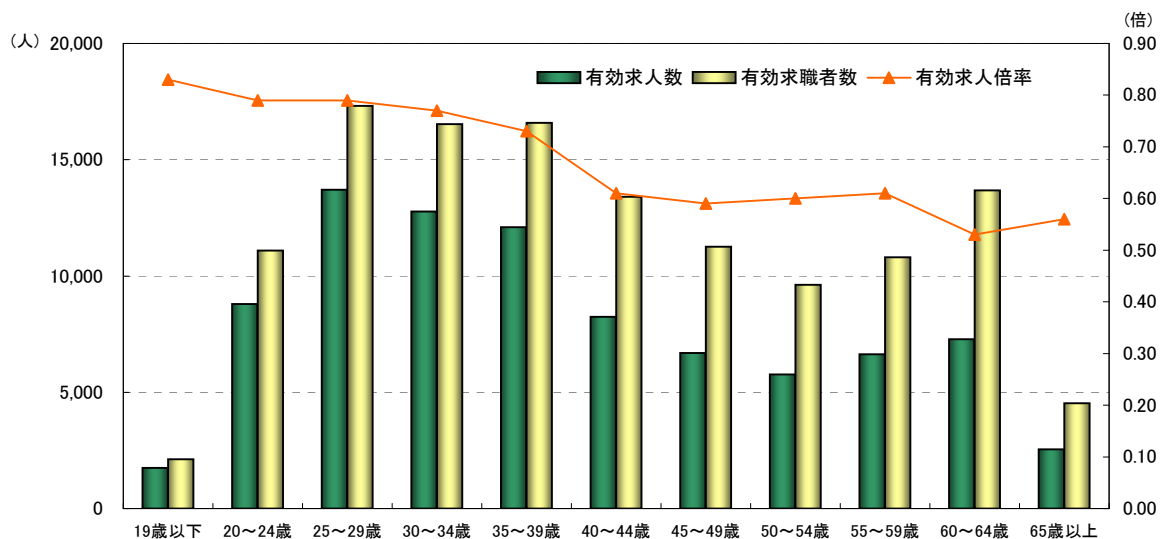
職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	86,308	23,488	207	7,315	10,310	12,939	3,957	201	6,117	21,774	-
有効求職者数	126,958	15,710	311	33,407	14,349	8,284	963	598	5,674	42,453	5,209
有効求人倍率	0.68	1.50	0.67	0.22	0.72	1.56	4.11	0.34	1.08	0.51	-

年齢別 有効求人・求職

(平成22年10月)



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
有効求人人数	86,308	1,749	8,802	13,715	12,776	12,105	8,241	6,687	5,766	6,629	7,288	2,550
有効求職者数	126,958	2,113	11,099	17,318	16,535	16,584	13,410	11,260	9,620	10,803	13,685	4,531
有効求人倍率	0.68	0.83	0.79	0.79	0.77	0.73	0.61	0.59	0.60	0.61	0.53	0.56

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

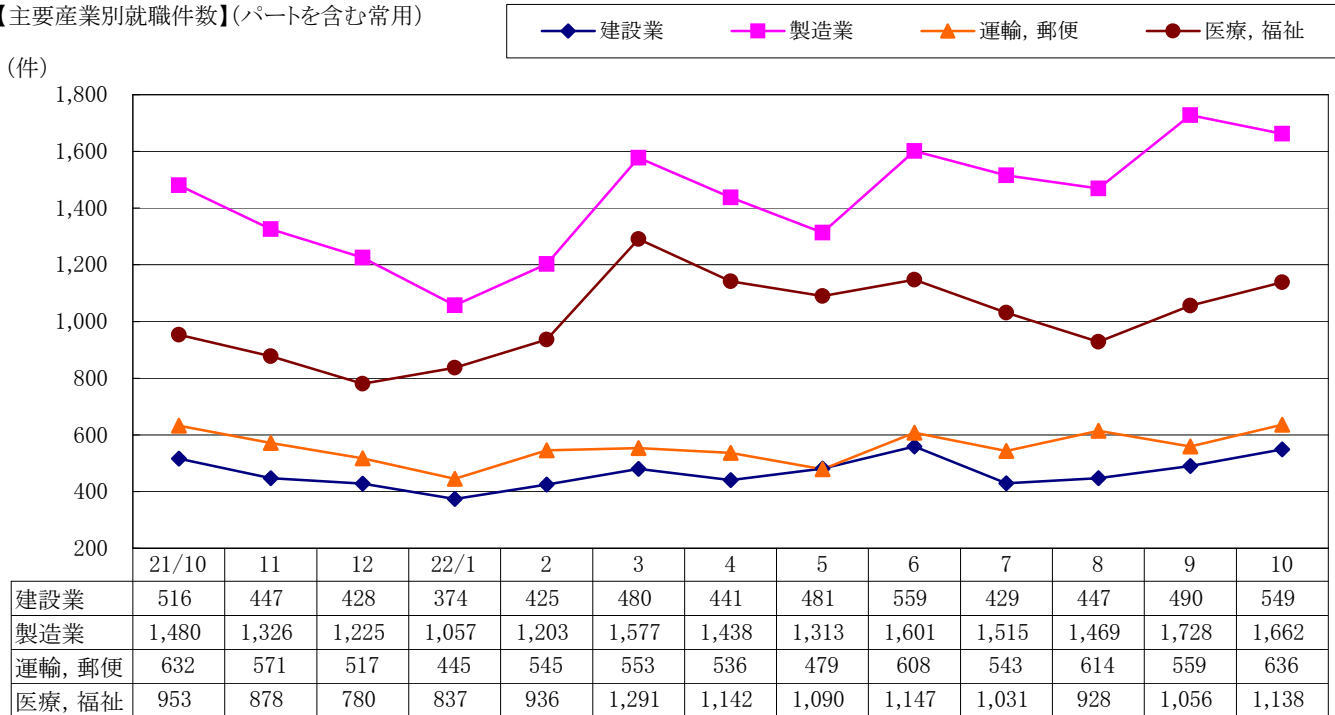
5 就職の状況 (P9-表1、P12-表3)

○ 就職件数 8,099件 前年同月 7,286件 11.2%増

- ・平成21年6月以降17ヶ月連続前年同月比増。
- ・2ヶ月連続で前月を上回る。
- ・主要産業別(パートを含む常用)でみると製造業が18ヶ月連続で最も就職件数が多い。

就職件数は過去2番目に高い水準
(過去最高 平成22年3月 8263件)
「統計の比較が可能な平成元年1月以降」

【主要産業別就職件数】(パートを含む常用)

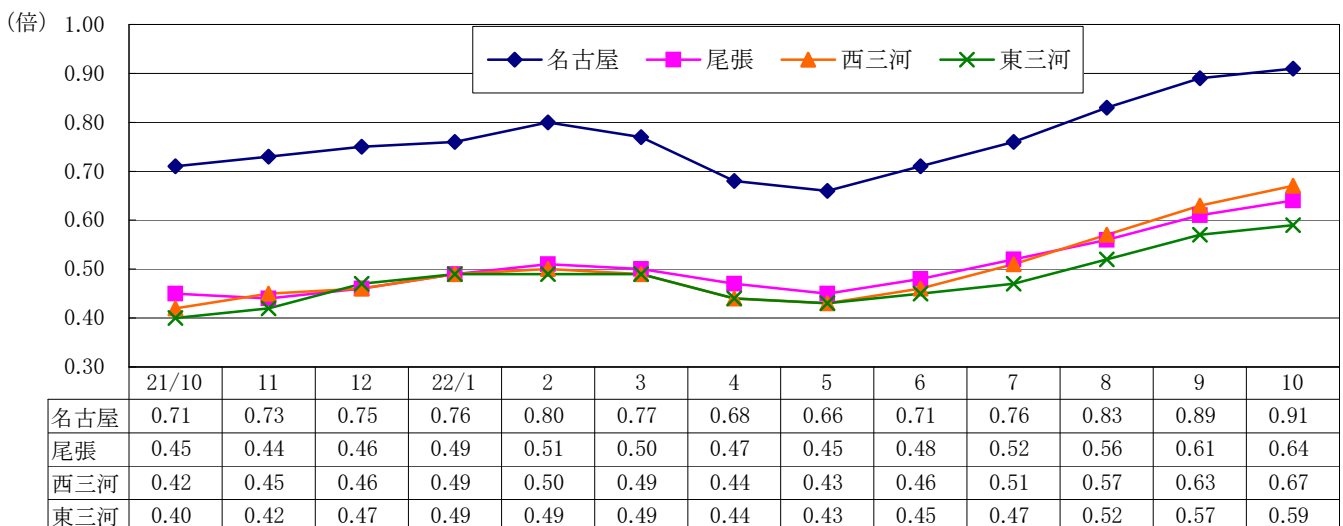


6 地域別有効求人倍率の状況 (P12-表4)

○ 全4地域で5ヶ月連続前月比上昇

- ・名古屋地域は5ヶ月連続で前月比上昇。【0.91倍(前月比+0.02P)】
- ・尾張地域は5ヶ月連続で前月比上昇。【0.64倍(前月比+0.03P)】
- ・西三河地域は5ヶ月連続で前月比上昇。【0.67倍(前月比+0.04P)】
- ・東三河地域は5ヶ月連続で前月比上昇。【0.59倍(前月比+0.02P)】

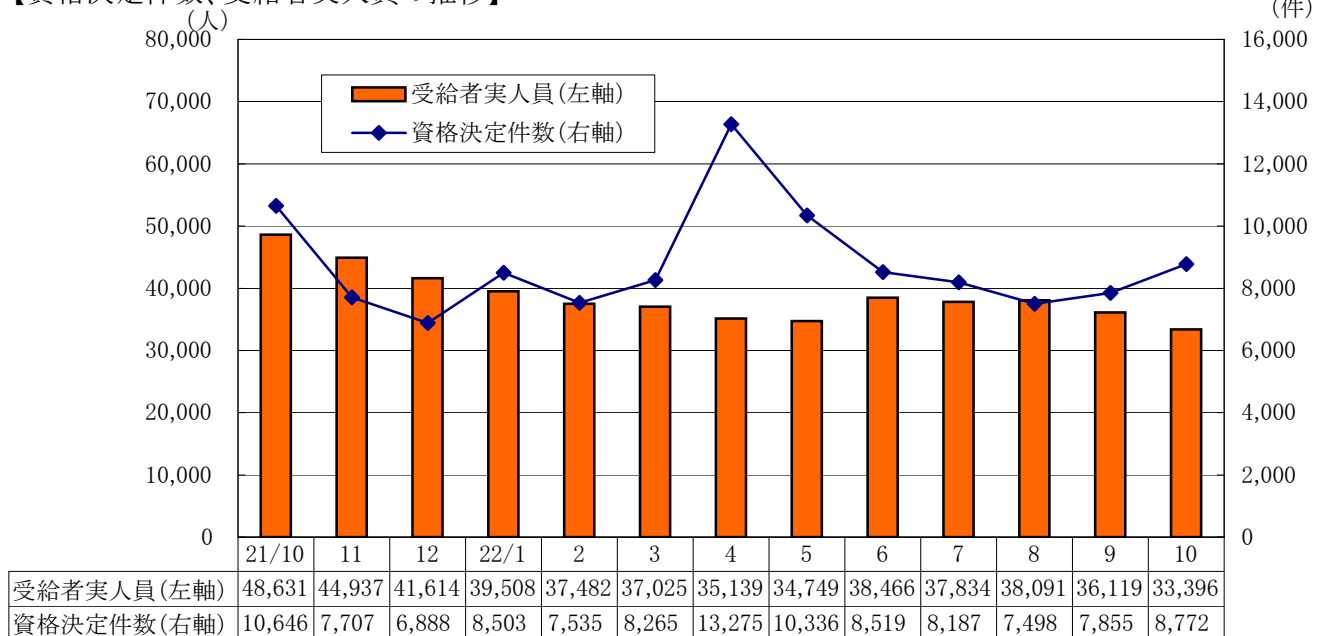
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



7 雇用保険の状況 (P13-表7)

- **就職(資格取得者数) 35,547人 前年同月 33,047人 7.6%増**
 ・平成20年10月 37,325人 4.8%減。
 ・5ヶ月連続前年同月比増。
- **離職(資格喪失者数) 36,784人 前年同月 35,776人 2.8%増**
 ・平成20年10月 43,020人 14.5%減。
 ・3ヶ月連続前年同月比増。
 ・平成20年10月 事業主都合 3,647人 6.6%減。
- **失業給付受給資格決定件数 8,772件 前年同月 10,646件 17.6%減**
 ・平成20年10月 9,296件 5.6%減。
 ・平成21年12月以降11ヶ月連続前年同月比減。
- **失業給付受給者実人員 33,396人 前年同月 48,631人 31.3%減**
 ・平成20年10月 27,534人 21.3%増。
 ・平成22年2月以降9ヶ月連続前年同月比減。
 ・2ヶ月連続前月比減。
 ・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より約5割減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



8 主要指標の前年・前々年比較

	H22.10	前年比	前々年比	H21.10	H20.10
新規求職者数	29,505	▲ 4.6	20.0	30,929	24,581
(事業主都合)	5,475	▲ 28.3	70.3	7,640	3,214
(自己都合)	8,282	▲ 3.9	▲ 7.3	8,615	8,935
(在職者)	4,282	14.5	22.7	3,739	3,489
(無業者)	1,842	20.5	42.5	1,529	1,293
有効求職者数	127,077	▲ 12.6	37.0	145,417	92,724
新規求人数	36,407	15.1	▲ 22.5	31,623	46,995
有効求人数	94,627	22.3	▲ 28.5	77,387	132,411
就職件数	8,099	11.2	25.1	7,286	6,472
資格取得者数	35,547	7.6	▲ 4.8	33,047	37,325
資格喪失者数	36,784	2.8	▲ 14.5	35,776	43,020
(事業主都合)	3,408	▲ 36.0	▲ 6.6	5,326	3,647
資格決定件数	8,772	▲ 17.6	▲ 5.6	10,646	9,296
受給者実人員	33,396	▲ 31.3	21.3	48,631	27,534

※新規求職者数の()内は態様別であり、うち数。(パートを除く)

9 雇用調整の状況

・雇用調整助成金等の計画届出は約7,500事業所(前月から約600減)。

休業、訓練とも減少。

中小企業が中心。

製造業が多い(53.2%)中で、輸送用機械器具製造業は減少。

・企業の雇用過剰感は継続。(雇用人員判断D. I)

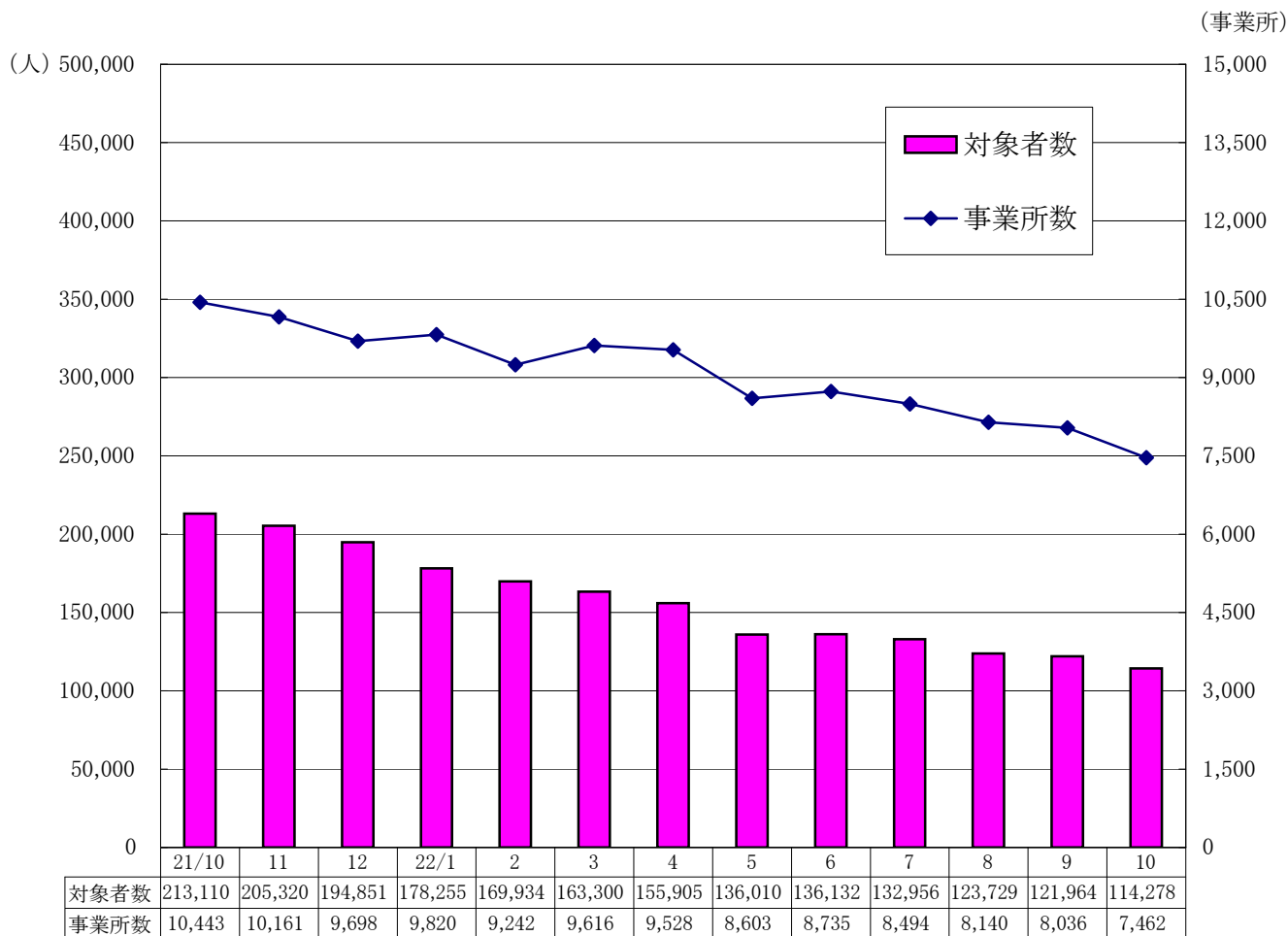
製造業 9月 13 6月より8ポイント改善 「日銀名古屋支店:短観」

製造業 8月 0 5月より4ポイント改善 「労働経済動向調査」

・所定外労働時間は今年の2割増(生産の増加は残業対応)。

所定外労働時間指数 9月 88.6 (前年比15.8%) 「愛知県:あいちの勤労」

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】



10 新規高校・大学卒業予定者の状況

新規高校卒業予定者の求人・求職状況(10月末現在)
 求人数 15,300(22年) 16,469(21年)
 (前年同月比▲7.1)
 就職希望者数 10,277(22年) 10,270(21年)
 (前年同月比+0.1)

○新規高校卒業予定者(23年3月卒)の求人倍率【10月末現在】

1.49倍 前年同月 1.60倍 0.11ポイント低下

- ・平成12年以降で最低。(最高倍率は平成21年の3.10倍)
- ・2年連続で前年同月を下回る。

○新規高校卒業予定者(23年3月卒)の就職内定率【10月末現在】

73.8% 前年同月 73.5% 0.3ポイント上昇

- ・平成12年以降、最高内定率は平成20年の87.7%。最低内定率は平成15年の70.9%。
- ・3年ぶりに前年同月を上回る。

○新規大学卒業予定者対象求人【10月末現在】「愛知学生職業センター:3月1日から求人受理」

求人件数 1,368件 前年同月 994件 37.6%増

求人数 4,457人 前年同月 3,724人 19.7%増

○新規高卒者就職面接会開催

- ・平成23年1月12日(水) 12:00~16:00 名古屋国際会議場 イベントホール (県内全域対象)
- ・平成22年11月19日(金)開催地・岡崎を皮切りに県内各地で延べ10回開催 「就職キャラバン事業(愛知県)」

○新規大卒者等合同企業説明会開催

平成22年12月13日(月)を皮切りに愛知県産業労働センターにおいて延べ4回開催

「就職キャラバン事業(愛知県)」

11 その他の経済動向

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成22年11月10日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成22年11月17日公表	月例経済報告 内閣府 平成22年11月18日公表
景気	減速している。	急速に減速している。	このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
生産	減少している。	エコカー補助金の終了に伴う自動車生産の落ち込みなどから、減少しているとみられる。	このところ減少している。
雇用	緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、厳しい状況が続いている。	引き続き厳しい状況にあるが、その程度は幾分和らいでいる。	依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
輸出	増加基調に足踏みが見られる。	引き続き緩やかに増加している。	このところ弱含んでいる。
設備投資	水準は低いものの、持ち直しの動きが見られる。	低水準ながら持ち直しつつある。	持ち直している。
個人消費	一部に弱い動きが見られることから、おおむね横ばいとなっている。	乗用車販売台数がエコカー補助金の終了により大幅に減少していることから、全体としても弱含んでいる。	持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成21年 10月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成22年 10月	平成22年 9月					
全 数	新規求職者数	29,505 人	29,768 人	30,929 人	▲ 0.9 %	▲ 4.6 %	3.2 %	
	月間有効求職者数	127,077	127,841	145,417	▲ 0.6	▲ 12.6	2.5	
	新規求人数	36,407	35,972	31,623	1.2	15.1	0.9	
	月間有効求人数	94,627	92,187	77,387	2.6	22.3	1.5	
	新規 求人倍率	季節調整値	1.11 倍	1.14 倍	0.91 倍			▲ 0.03 ポ
		原数値	1.23	1.21	1.02	0.02 ポ	0.21 ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	0.70	0.71	0.50			▲ 0.01
		原数値	0.74	0.72	0.53	0.02	0.21	
	就職件数	8,099 件	7,831 件	7,286 件	3.4 %	11.2 %		
	就職率	27.4 %	26.3 %	23.6 %	1.1 ポ	3.8 ポ		
う ち 一 般	新規求職者数	20,817 人	20,683 人	22,784 人	0.6 %	▲ 8.6 %		
	月間有効求職者数	91,505	92,811	109,728	▲ 1.4	▲ 16.6		
	新規求人数	23,510	23,512	19,261	▲ 0.0	22.1		
	月間有効求人数	62,524	60,444	49,985	3.4	25.1		
	新規求人倍率	原数値	1.13 倍	1.14 倍	0.85 倍	▲ 0.01 ポ	0.28 ポ	
		有効求人倍率	0.68	0.65	0.46	0.03	0.22	
	就職件数	4,800 件	4,618 件	4,492 件	3.9 %	6.9 %		
う ち パ ー ト	新規求職者数	8,688 人	9,085 人	8,145 人	▲ 4.4 %	6.7 %		
	月間有効求職者数	35,572	35,030	35,689	1.5	▲ 0.3		
	新規求人数	12,897	12,460	12,362	3.5	4.3		
	月間有効求人数	32,103	31,743	27,402	1.1	17.2		
	新規求人倍率	原数値	1.48 倍	1.37 倍	1.52 倍	0.11 ポ	▲ 0.04 ポ	
		有効求人倍率	0.90	0.91	0.77	▲ 0.01	0.13	
	就職件数	3,299 件	3,213 件	2,794 件	2.7 %	18.1 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成21年 10月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成22年 10月	平成22年 9月			
常用	新規求職者数	29,465 人	29,729 人	30,905 人	▲ 0.9 %	▲ 4.7 %
	月間有効求職者数	126,958	127,728	145,336	▲ 0.6	▲ 12.6
	新規求人数	32,506	32,585	28,125	▲ 0.2	15.6
	月間有効求人数	86,308	84,479	71,158	2.2	21.3
	就職件数	7,181 件	6,945 件	6,560 件	3.4	9.5
	充足数	7,691 人	7,308 人	6,734 人	5.2	14.2
	新規求人倍率	1.10 倍	1.10 倍	0.91 倍	0.00 ポ	0.19 ポ
	有効求人倍率	0.68	0.66	0.49	0.02	0.19
	就職率	24.4 %	23.4 %	21.2 %	1.0	3.2
	充足率	23.7	22.4	23.9	1.3	▲ 0.2
パートタイムを除く常用	新規求職者数	20,805 人	20,673 人	22,778 人	0.6 %	▲ 8.7 %
	月間有効求職者数	91,472	92,780	109,705	▲ 1.4	▲ 16.6
	新規求人数	22,028	21,737	17,925	1.3	22.9
	月間有効求人数	58,696	56,662	47,346	3.6	24.0
	就職件数	4,479 件	4,322 件	4,226 件	3.6	6.0
	充足数	4,935 人	4,674 人	4,369 人	5.6	13.0
	新規求人倍率	1.06 倍	1.05 倍	0.79 倍	0.01 ポ	0.27 ポ
	有効求人倍率	0.64	0.61	0.43	0.03	0.21
	就職率	21.5 %	20.9 %	18.6 %	0.6	2.9
	充足率	22.4	21.5	24.4	0.9	▲ 2.0
正社員	新規求人数	16,897 人	16,109 人	14,351 人	4.9 %	17.7 %
	月間有効求人数	44,414	42,935	37,554	3.4	18.3
	就職件数	3,538 件	3,445 件	3,385 件	2.7	4.5
	充足数	3,681 人	3,644 人	3,512 人	1.0	4.8
	有効求人倍率	0.49 倍	0.46 倍	0.34 倍	0.03 ポ	0.15 ポ
	充足率	21.8 %	22.6 %	24.5 %	▲ 0.8	▲ 2.7

- (注) 1. 各欄の数値は、原数値である。
 2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成22年10月

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム	
		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %
建設業		2,667	27.9	2,347	29.1	2,163	24.0	320	19.9
製造業		4,571	26.9	3,181	27.9	2,915	42.3	1,390	24.8
	食料品製造業	663	20.8	211	3.4	198	4.2	452	31.0
	繊維工業	179	59.8	101	32.9	100	35.1	78	116.7
	木材・木製品製造業	66	78.4	46	109.1	38	153.3	20	33.3
	印刷・同関連業	128	▲ 3.0	84	▲ 5.6	78	▲ 12.4	44	2.3
	プラスチック製品製造業	228	▲ 23.0	140	▲ 14.6	136	▲ 17.1	88	▲ 33.3
	窯業・土石製品製造業	135	20.5	96	24.7	90	18.4	39	11.4
	鉄鋼業	108	111.8	94	95.8	94	95.8	14	366.7
	金属製品製造業	378	43.7	274	48.1	264	48.3	104	33.3
	はん用機械器具製造業	265	82.8	227	68.1	226	67.4	38	280.0
	生産用機械器具製造業	237	99.2	197	123.9	192	120.7	40	29.0
	電気機械器具製造業	609	399.2	569	492.7	544	606.5	40	53.8
	情報通信機械器具製造業	179	▲ 6.8	126	▲ 27.6	49	188.2	53	194.4
	輸送用機械器具製造業	766	▲ 13.0	609	▲ 14.1	542	1.1	157	▲ 8.2
情報通信業		1,230	46.3	1,020	57.7	886	74.8	210	8.2
	情報サービス業	974	61.5	825	82.1	753	99.7	149	▲ 0.7
運輸業、郵便業		3,239	11.4	2,407	18.4	2,301	15.5	832	▲ 4.8
卸売業、小売業		4,244	2.4	2,520	16.7	2,425	17.3	1,724	▲ 13.1
金融業、保険業		318	19.5	249	39.1	231	32.8	69	▲ 20.7
不動産業、物品賃貸業		581	▲ 1.4	311	0.6	310	0.6	270	▲ 3.6
学術研究、専門・技術サービス業		2,086	31.9	1,342	24.4	1,206	21.1	744	48.2
宿泊業、飲食サービス業		2,572	2.6	1,394	6.8	1,389	7.0	1,178	▲ 2.1
生活関連サービス業、娯楽業		1,802	4.0	1,135	19.3	1,129	19.0	667	▲ 14.6
医療、福祉		5,760	17.7	3,063	18.1	3,055	18.5	2,697	17.3
	社会保険・社会福祉・介護事業	2,937	28.0	1,386	29.9	1,384	30.2	1,551	26.4
サービス業(他に分類されないもの)		6,124	20.6	4,088	20.8	3,592	19.5	2,036	20.1
	その他の事業サービス業	2,443	4.7	1,283	2.7	1,196	▲ 1.0	1,160	7.0
計		36,407	15.1	23,510	22.1	22,028	22.9	12,897	4.3
規模別	4人以下	3,653	11.1	2,355	11.6	2,242	9.3	1,298	10.2
	5～29人	14,683	13.4	9,482	20.2	8,925	20.9	5,201	2.7
	30～99人	10,503	20.3	6,898	23.8	6,442	23.3	3,605	14.1
	100～299人	4,614	16.9	2,868	23.5	2,633	22.5	1,746	7.6
	300～499人	1,041	▲ 29.0	655	▲ 4.4	626	14.9	386	▲ 50.6
	500～999人	1,018	57.8	593	34.5	546	36.5	425	108.3
	1,000人以上	895	51.4	659	172.3	614	254.9	236	▲ 32.4

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

注2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

注3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

注4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
17年度	20,942	▲ 2.1	53,825	5.8	89,070	▲ 5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年度	20,243	▲ 3.3	58,946	9.5	85,435	▲ 4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	2.81	▲ 0.10	1.91	0.00	5,782	▲ 3.9
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
21年10月	30,929	25.8	31,623	▲ 32.7	145,417	56.8	77,387	▲ 41.6	1.02	▲ 0.89	0.53	▲ 0.90	7,286	12.6
11月	25,295	26.3	26,558	▲ 32.4	136,713	50.4	74,557	▲ 39.2	1.05	▲ 0.91	0.55	▲ 0.80	6,941	31.8
12月	22,058	▲ 5.2	25,853	▲ 29.1	125,935	35.7	72,137	▲ 35.9	1.17	▲ 0.40	0.57	▲ 0.64	6,303	30.8
22年1月	30,837	▲ 17.6	31,227	▲ 19.7	125,612	15.2	74,064	▲ 29.3	1.01	▲ 0.03	0.59	▲ 0.37	5,773	13.4
2月	29,331	▲ 20.7	30,111	▲ 8.4	126,823	1.2	78,015	▲ 21.4	1.03	0.14	0.62	▲ 0.17	6,440	13.5
3月	34,125	▲ 15.9	30,365	6.4	134,499	▲ 5.6	80,560	▲ 9.7	0.89	0.19	0.60	▲ 0.03	8,263	25.8
4月	39,768	▲ 10.5	29,298	7.2	142,437	▲ 9.4	76,778	▲ 1.0	0.74	0.12	0.54	0.05	7,767	31.2
5月	30,402	▲ 2.7	27,726	11.1	140,810	▲ 10.8	73,646	7.2	0.91	0.11	0.52	0.08	6,831	29.6
6月	31,032	▲ 5.2	32,039	19.4	138,857	▲ 13.1	78,179	13.8	1.03	0.21	0.56	0.13	8,044	27.0
7月	28,164	▲ 9.3	33,990	16.6	133,897	▲ 15.6	81,139	16.3	1.21	0.27	0.61	0.17	7,452	13.8
8月	27,145	▲ 1.5	33,550	21.1	129,548	▲ 15.5	86,075	21.9	1.24	0.24	0.66	0.20	7,115	14.3
9月	29,768	2.2	35,972	21.6	127,841	▲ 13.8	92,187	22.6	1.21	0.19	0.72	0.21	7,831	9.0
10月	29,505	▲ 4.6	36,407	15.1	127,077	▲ 12.6	94,627	22.3	1.23	0.21	0.74	0.21	8,099	11.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成22年10月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
名古屋	11,568	▲ 0.4	16,718	12.5	49,466	▲ 6.9	45,089	20.1	1.45	0.17	0.91	0.20	2,736	24.1
尾張	8,321	▲ 5.3	9,225	13.5	36,534	▲ 13.6	23,316	21.3	1.11	0.18	0.64	0.19	2,381	4.2
西三河	6,161	▲ 7.9	6,921	27.3	26,224	▲ 19.7	17,441	27.7	1.12	0.31	0.67	0.25	1,764	7.4
東三河	3,455	▲ 10.2	3,543	11.1	14,853	▲ 14.3	8,781	25.9	1.03	0.20	0.59	0.19	1,218	5.7

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成22年10月	平成22年9月	平成21年10月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成22年10月	平成22年9月					
中高年齢者の新規求職者数	10,816	10,273	10,816	10,273	11,390	5.3%	▲ 5.0%
中高年齢者の月間有効求職者数	49,942	50,302	49,942	50,302	58,584	▲ 0.7%	▲ 14.8%
うち高年齢者数	29,048	29,350	29,048	29,350	33,922	▲ 1.0%	▲ 14.4%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	39.3%	39.3%	39.3%	39.3%	40.3%	0.0P	▲ 1.0P
うち高年齢者の占める割合	22.9%	23.0%	22.9%	23.0%	23.3%	▲ 0.1P	▲ 0.4P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年月	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
17年度	15,369	▲ 7.1	11,535	▲ 11.0	557	▲ 31.6	2,522	▲ 11.7	8,217	▲ 8.9	2,554	18.5	1,280	▲ 11.2
18年度	14,637	▲ 4.8	10,631	▲ 7.8	429	▲ 23.0	2,130	▲ 15.5	7,840	▲ 4.6	2,816	10.2	1,191	▲ 7.0
19年度	14,257	▲ 2.6	10,215	▲ 3.9	503	17.1	2,088	▲ 2.0	7,419	▲ 5.4	2,968	5.4	1,074	▲ 9.8
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.0	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲ 2.2	1,746	24.1
21年10月	22,778	27.4	17,510	33.8	780	17.3	7,640	137.7	8,615	▲ 3.6	3,739	7.2	1,529	18.3
11月	18,678	23.4	14,014	31.0	536	6.1	5,975	92.2	7,124	3.4	3,385	4.0	1,279	7.8
12月	16,434	▲ 10.5	12,350	▲ 2.4	453	▲ 29.7	5,553	3.1	5,992	▲ 6.2	2,929	▲ 33.9	1,155	▲ 8.8
22年1月	22,752	▲ 22.0	16,438	▲ 25.6	703	▲ 30.0	6,785	▲ 42.0	8,446	▲ 6.3	4,355	▲ 18.2	1,959	10.6
2月	21,044	▲ 26.8	14,204	▲ 32.8	588	▲ 42.6	5,817	▲ 51.2	7,399	▲ 5.4	4,600	▲ 21.2	2,240	27.3
3月	24,814	▲ 20.8	16,610	▲ 29.5	612	▲ 39.6	6,630	▲ 51.8	8,850	5.1	5,172	▲ 4.4	3,032	30.0
4月	27,621	▲ 14.8	20,875	▲ 21.6	1,135	▲ 26.6	8,893	▲ 39.5	10,312	3.6	4,129	8.1	2,617	31.8
5月	21,484	▲ 6.5	15,500	▲ 14.5	573	▲ 21.5	6,204	▲ 33.7	8,259	9.7	4,041	24.7	1,943	21.1
6月	22,190	▲ 8.8	15,657	▲ 15.6	528	▲ 28.4	5,996	▲ 31.6	8,595	3.0	4,513	12.5	2,020	14.9
7月	20,665	▲ 12.2	14,741	▲ 19.8	529	▲ 33.3	5,734	▲ 35.5	8,074	▲ 1.3	4,162	11.3	1,762	24.0
8月	19,696	▲ 4.7	13,710	▲ 11.5	438	▲ 23.3	4,789	▲ 31.5	8,040	7.2	4,150	11.3	1,836	25.5
9月	20,673	▲ 1.1	14,374	▲ 8.4	440	▲ 32.5	4,985	▲ 25.1	8,508	7.1	4,379	18.9	1,920	25.7
10月	20,805	▲ 8.7	14,681	▲ 16.2	517	▲ 33.7	5,475	▲ 28.3	8,282	▲ 3.9	4,282	14.5	1,842	20.5
構成比	-	-	70.6%	▲ 6.3P	2.5%	▲ 0.9P	26.3%	▲ 7.2P	39.8%	2.0P	20.6%	4.2P	8.9%	2.2P

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
年月	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	▲ 2.9	6,628	▲ 5.1	28,301	▲ 8.2
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	▲ 7.3	6,209	▲ 6.3	25,998	▲ 8.1
19年度	103,942	0.8	44,751	▲ 1.4	37,348	▲ 3.5	2,461,944	3.7	7,352	▲ 3.2	6,114	▲ 1.5	25,402	▲ 2.3
20年度	104,497	0.5	39,708	▲ 11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲ 0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲ 11.2	34,565	▲ 16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
21年10月	104,592	0.6	33,047	▲ 11.5	35,776	▲ 16.8	2,465,662	▲ 1.8	10,646	14.5	8,080	21.8	48,631	76.6
11月	104,574	0.5	28,817	▲ 5.8	25,481	▲ 17.9	2,469,342	▲ 1.6	7,707	10.2	8,495	32.9	44,937	68.5
12月	104,570	0.4	25,558	▲ 9.2	24,354	▲ 26.1	2,470,488	▲ 1.4	6,888	▲ 5.6	7,303	6.7	41,614	49.1
22年1月	104,627	0.3	26,260	▲ 6.6	32,033	▲ 37.3	2,463,757	▲ 0.8	8,503	▲ 40.9	6,597	▲ 22.9	39,508	29.4
2月	104,807	0.3	24,951	▲ 10.9	25,696	▲ 41.1	2,462,838	▲ 0.2	7,535	▲ 55.0	7,779	▲ 46.4	37,482	▲ 1.2
3月	104,877	0.4	29,813	▲ 0.7	32,996	▲ 31.4	2,460,395	0.4	8,265	▲ 52.8	7,413	▲ 53.1	37,025	▲ 21.6
4月	105,171	0.5	73,450	▲ 10.5	62,557	▲ 17.3	2,471,655	0.6	13,275	▲ 34.1	7,725	▲ 56.5	35,139	▲ 37.1
5月	105,271	0.6	53,027	▲ 6.4	29,913	▲ 17.0	2,494,738	0.7	10,336	▲ 39.3	10,160	▲ 42.4	34,749	▲ 43.2
6月	105,400	0.6	39,985	20.9	29,507	▲ 9.7	2,505,540	1.1	8,519	▲ 30.2	8,550	▲ 31.6	38,466	▲ 40.3
7月	105,435	0.6	37,002	20.4	33,665	▲ 10.7	2,509,057	1.5	8,187	▲ 27.0	7,415	▲ 35.4	37,834	▲ 39.5
8月	105,543	0.6	29,862	22.7	29,556	5.5	2,509,223	1.6	7,498	▲ 21.7	7,801	▲ 23.2	38,091	▲ 34.9
9月	105,077	0.6	31,207	12.5	31,447	10.9	2,510,793	1.7	7,855	▲ 12.4	7,154	▲ 21.1	36,119	▲ 33.1
10月	105,069	0.5	35,547	7.6	36,784	2.8	2,508,562	1.7	8,772	▲ 17.6	6,173	▲ 23.6	33,396	▲ 31.3

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 (原 数 値)	完 全 失 業 率 (原 数 値)
		新規	有効		
数 値	平成17年	2.56	1.67	132	3.4
	18年	2.81	1.85	110	2.8
	19年	2.91	1.95	108	2.7
	20年	2.22	1.61	115	2.9
	21年	0.90	0.55	182	4.5
	21年10月	0.91	0.50	166	4.2
	11月	0.84	0.49		
	12月	0.90	0.49		
	22年1月	1.12	0.54	184	4.7
	2月	1.06	0.58		
	3月	1.09	0.60		
	4月	1.02	0.60	194	4.8
	5月	0.99	0.61		
	6月	1.04	0.64		
	7月	1.07	0.66	157	3.9
8月	1.10	0.69			
9月	1.14	0.71			
10月	1.11	0.70			
増 減 率 (差)	平成17年	ポイント 0.35	ポイント 0.27	% ▲ 4.3	ポイント ▲ 0.1
	18年	0.25	0.18	▲ 16.7	▲ 0.6
	19年	0.10	0.10	▲ 1.8	▲ 0.1
	20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2
	21年	▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6
	21年10月	0.02	0.01	43.1	1.3
	11月	▲ 0.07	▲ 0.01		
	12月	0.06	0.00		
	22年1月	0.22	0.05	21.1	0.8
	2月	▲ 0.06	0.04		
	3月	0.03	0.02		
	4月	▲ 0.07	0.00	▲ 7.2	▲ 0.3
	5月	▲ 0.03	0.01		
	6月	0.05	0.03		
	7月	0.03	0.02	▲ 21.9	▲ 1.1
8月	0.03	0.03			
9月	0.04	0.02			
10月	▲ 0.03	▲ 0.01			

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 (原 数 値)	完 全 失 業 率 (季 節 調 整 値)
		新規	有効		
数 値	平成17年	1.46	0.95	294	4.4
	18年	1.56	1.06	275	4.1
	19年	1.52	1.04	257	3.9
	20年	1.25	0.88	265	4.0
	21年	0.79	0.47	336	5.1
	21年10月	0.78	0.43	344	5.2
	11月	0.78	0.43	331	5.3
	12月	0.81	0.43	317	5.2
	22年1月	0.85	0.46	323	4.9
	2月	0.84	0.47	324	4.9
	3月	0.84	0.49	350	5.0
	4月	0.88	0.48	356	5.1
	5月	0.83	0.50	347	5.2
	6月	0.88	0.52	344	5.3
	7月	0.87	0.53	331	5.2
8月	0.88	0.54	337	5.1	
9月	0.91	0.55	340	5.0	
10月	0.93	0.56	334	5.1	
増 減 率 (差)	平成17年	ポイント 0.17	ポイント 0.12	% ▲ 6.1	ポイント ▲ 0.3
	18年	0.10	0.11	▲ 6.5	▲ 0.3
	19年	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 6.5	▲ 0.2
	20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1
	21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1
	21年10月	0.01	0.00	34.9	▲ 0.1
	11月	0.00	0.00	29.3	0.1
	12月	0.03	0.00	17.4	▲ 0.1
	22年1月	0.04	0.03	16.6	▲ 0.3
	2月	▲ 0.01	0.01	8.4	0.0
	3月	0.00	0.02	4.5	0.1
	4月	0.04	▲ 0.01	2.9	0.1
	5月	▲ 0.05	0.02	0.0	0.1
	6月	0.05	0.02	▲ 1.1	0.1
	7月	▲ 0.01	0.01	▲ 7.8	▲ 0.1
8月	0.01	0.01	▲ 6.6	▲ 0.1	
9月	0.03	0.01	▲ 6.3	▲ 0.1	
10月	0.02	0.01	▲ 2.9	0.1	

(注) 1. ▲印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6. 季節調整法はセンサス局法(X-12-ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年10月)

	新規求人数 (人)	月間有効 求人数 (人)	新規求職 申込件数 (件)	月間有効 求職者数 (人)	紹介件数 (件)	就職件数 (件)	新規求人倍率 (倍)	有効求人倍率 (倍)
職業計	32,506	86,308	29,465	126,958	47,815	7,181	1.10	0.68
専門的・技術的職業	8,363	23,488	3,612	15,710	6,346	1,092	2.32	1.50
機械・電気技術者	820	2,464	271	1,283	589	54	3.03	1.92
鉱工業技術者	40	84	36	127	72	11	1.11	0.66
建築・土木技術者等	642	1,665	269	1,224	565	60	2.39	1.36
情報処理技術者	673	1,712	365	1,700	734	32	1.84	1.01
その他の技術者	146	451	125	541	296	33	1.17	0.83
医師、薬剤師等	240	898	41	150	21	5	5.85	5.99
保健師、看護師等	1,784	5,301	381	1,590	369	154	4.68	3.33
医療技術者	419	1,143	110	481	74	28	3.81	2.38
その他の保健医療	919	2,288	456	1,821	884	218	2.02	1.26
社会福祉専門の職業	1,781	4,917	737	3,241	1,414	364	2.42	1.52
美術家、デザイナー等	146	409	301	1,256	503	36	0.49	0.33
その他の専門的職業	753	2,156	520	2,296	825	97	1.45	0.94
管理的職業	74	207	60	311	215	7	1.23	0.67
事務的職業	3,099	7,315	7,451	33,407	12,799	1,348	0.42	0.22
一般事務員	2,224	5,051	6,531	29,232	9,335	1,073	0.34	0.17
会計事務員	252	560	387	1,849	1,472	100	0.65	0.30
生産関連事務員	112	285	109	488	557	44	1.03	0.58
営業・販売関連事務員	381	941	350	1,524	1,134	80	1.09	0.62
外勤事務員	8	12	5	13	8	-	1.60	0.92
運輸・通信事務員	62	290	23	96	140	21	2.70	3.02
事務用機器操作の職業	60	176	46	205	153	30	1.30	0.86
販売の職業	3,993	10,310	3,117	14,349	5,762	513	1.28	0.72
商品販売の職業	3,665	9,377	3,015	13,862	5,388	471	1.22	0.68
販売類似の職業	328	933	102	487	374	42	3.22	1.92
サービスの職業	4,991	12,939	2,139	8,284	3,298	639	2.33	1.56
家庭生活支援サービス職	748	1,923	298	1,283	317	100	2.51	1.50
生活衛生サービス職	873	2,636	250	861	235	65	3.49	3.06
飲食物調理の職業	1,501	3,864	789	3,031	1,394	250	1.90	1.27
接客・給仕の職業	1,492	3,429	488	1,955	657	119	3.06	1.75
居住施設・ビルの管理	106	287	163	586	510	52	0.65	0.49
その他のサービス職	271	800	151	568	185	53	1.79	1.41
保安の職業	1,062	3,957	267	963	1,013	235	3.98	4.11
農林漁業の職業	74	201	144	598	174	57	0.51	0.34
運輸・通信の職業	2,382	6,117	1,339	5,674	2,905	523	1.78	1.08
鉄道運転の職業	-	-	1	6	-	-	-	-
自動車運転の職業	2,233	5,652	1,129	4,748	2,585	466	1.98	1.19
船舶・航空機運転の職業	-	-	1	8	-	-	-	-
その他の運輸の職業	105	321	190	816	269	48	0.55	0.39
通信の職業	44	144	18	96	51	9	2.44	1.50
生産工程・労務の職業	8,468	21,774	9,854	42,453	15,303	2,767	0.86	0.51
金属材料製造の職業	103	329	73	313	298	46	1.41	1.05
化学製品製造の職業	28	85	29	119	121	29	0.97	0.71
窯業製品製造の職業	59	162	50	178	118	31	1.18	0.91
土石製品製造の職業	2	4	1	11	4	-	2.00	0.36
金属加工の職業	771	2,241	623	2,530	1,925	332	1.24	0.89
金属溶接・溶断の職業	144	398	167	630	303	54	0.86	0.63
一般機械器具組立修理	381	981	789	3,379	577	79	0.48	0.29
電気機械器具組立修理	667	1,416	402	1,486	810	124	1.66	0.95
輸送用機械組立修理	358	1,337	1,078	4,236	644	103	0.33	0.32
計器・光学機組立修理	15	30	4	41	21	3	3.75	0.73
精穀・製粉・調味製造	16	65	25	92	107	15	0.64	0.71
食料品製造の職業	397	1,094	348	1,323	702	118	1.14	0.83
飲料・たばこ製造	22	67	6	33	24	4	3.67	2.03
繊維の職業	51	119	31	125	128	23	1.65	0.95
衣服・繊維製品製造	110	300	61	264	127	27	1.80	1.14
木・竹・草・つる製造	94	223	67	307	264	36	1.40	0.73
パルプ・紙・紙製品製造	54	111	35	134	197	33	1.54	0.83
印刷・製本の職業	91	165	64	324	224	23	1.42	0.51
ゴム・プラスチック製品製造	285	663	137	629	611	114	2.08	1.05
革・革製品製造	-	6	1	17	3	3	-	0.35
装身具等製造	-	4	8	52	6	1	-	0.08
その他の製造制作	401	1,053	380	1,533	888	173	1.06	0.69
定置・建設機械運転	108	276	90	366	206	26	1.20	0.75
電気作業	232	646	138	508	263	43	1.68	1.27
採掘の職業	-	5	6	18	7	-	-	0.28
建設躯体工事の職業	252	832	73	328	108	36	3.45	2.54
建設の職業	415	1,006	188	709	351	94	2.21	1.42
土木の職業	379	1,119	251	980	352	93	1.51	1.14
運搬労務の職業	1,300	3,050	995	3,985	2,873	429	1.31	0.77
その他の労務の職業	1,733	3,987	3,734	17,803	3,041	675	0.46	0.22
分類不能の職業	-	-	1,482	5,209	-	-	-	-
(IT関連計)	1,094	2,943	750	3,284	1,582	132	1.46	0.90
(福祉関連計)	4,234	11,951	1,238	5,202	1,924	565	3.42	2.30
(うち介護関連小計)	2,259	6,142	786	3,314	1,467	391	2.87	1.85

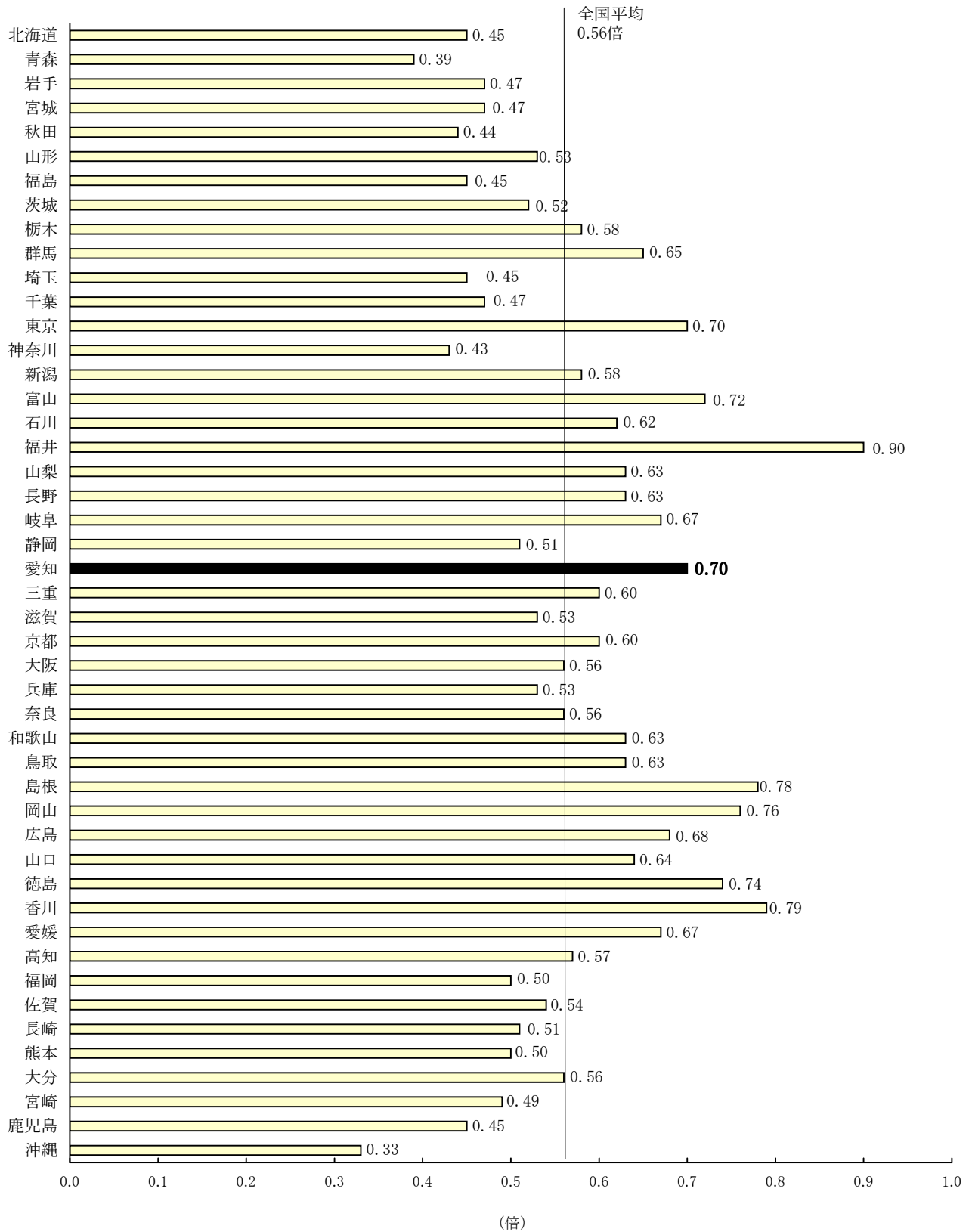
年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年10月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	32,506	86,308	29,465	126,958	47,815	7,181	1.10	0.68
19歳以下	743	1,749	571	2,113	742	184	1.30	0.83
20歳～24歳	3,698	8,802	2,835	11,099	4,593	737	1.30	0.79
25歳～29歳	5,375	13,715	4,149	17,318	6,352	1,018	1.30	0.79
30歳～34歳	4,856	12,776	3,851	16,535	6,138	934	1.26	0.77
35歳～39歳	4,747	12,105	4,006	16,584	7,408	1,086	1.18	0.73
40歳～44歳	3,191	8,241	3,256	13,410	5,922	781	0.98	0.61
45歳～49歳	2,396	6,687	2,541	11,260	5,268	685	0.94	0.59
50歳～54歳	1,943	5,766	2,032	9,620	4,194	504	0.96	0.60
55歳～59歳	1,886	6,629	1,954	10,803	3,395	475	0.97	0.61
60歳～64歳	2,240	7,288	2,669	13,685	2,836	611	0.84	0.53
65歳以上	1,431	2,550	1,601	4,531	967	166	0.89	0.56
年齢計	32,506	86,308	29,465	126,958	47,815	7,181	1.10	0.68
24歳以下	4,441	10,551	3,406	13,212	5,335	921	1.30	0.80
25歳～34歳	10,231	26,491	8,000	33,853	12,490	1,952	1.28	0.78
35歳～44歳	7,938	20,346	7,262	29,994	13,330	1,867	1.09	0.68
45歳～54歳	4,339	12,453	4,573	20,880	9,462	1,189	0.95	0.60
55歳以上	5,557	16,467	6,224	29,019	7,198	1,252	0.89	0.57

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成22年10月 全国平均0.56倍 [原数値0.60倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成21年		平成22年		
	平成20年平均	平成21年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	4,018 (1.0)	4,001 (▲ 0.4)	4,024 (▲ 1.4)	3,970 (0.3)	3,878 (▲ 1.4)	4,001 (▲ 1.8)	4,030 (0.1)
就業者	3,903 (0.9)	3,819 (▲ 2.2)	3,822 (▲ 3.7)	3,804 (▲ 1.0)	3,694 (▲ 2.3)	3,808 (▲ 1.5)	3,872 (1.3)
雇用者	3,427 (0.5)	3,333 (▲ 2.7)	3,342 (▲ 4.7)	3,293 (▲ 2.3)	3,275 (▲ 0.5)	3,396 (▲ 0.2)	3,421 (2.4)
完全失業者	115 (6.5)	182 (58.3)	201 (77.9)	166 (43.1)	184 (21.1)	194 (▲ 7.2)	157 (▲ 21.9)
完全失業率	2.9% (0.2P)	4.5% (1.6P)	5.0% (2.2P)	4.2% (1.3P)	4.7% (0.8P)	4.8% (▲ 0.3P)	3.9% (▲ 1.1P)
完全失業率(全国)	4.0% (0.1P)	5.1% (1.1P)	5.4% (1.4P)	5.0% (1.1P)	5.1% (0.5P)	5.3% (0.1P)	5.1% (▲ 0.3P)

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成21年		平成22年		
	平成20年平均	平成21年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,809	3,720 (▲ 2.3)	3,734 (▲ 3.7)	3,724 (▲ 1.3)	3,616 (▲ 1.5)	3,706 (▲ 1.2)	3,785 (1.4)
建設業	296	312 (5.4)	304 (2.7)	320 (8.8)	284 (▲ 11.3)	264 (▲ 12.6)	269 (▲ 11.5)
製造業	1,112	991 (▲ 10.9)	959 (▲ 8.9)	968 (▲ 11.2)	934 (▲ 7.5)	987 (▲ 3.8)	930 (▲ 3.0)
情報通信業	87	78 (▲ 10.3)	80 (▲ 25.2)	90 (9.8)	79 (12.9)	92 (29.6)	77 (▲ 3.8)
運輸業、郵便業	196	211 (7.7)	225 (5.1)	212 (10.4)	225 (12.5)	217 (5.9)	201 (▲ 10.7)
卸売業、小売業	620	596 (▲ 3.9)	640 (▲ 2.6)	572 (▲ 6.8)	579 (0.7)	616 (2.8)	627 (▲ 2.0)
金融業、保険業	77	74 (▲ 3.9)	76 (▲ 6.2)	79 (▲ 1.3)	75 (▲ 1.3)	102 (52.2)	156 (105.3)
宿泊業、飲食サービス業	204	226 (10.8)	251 (11.6)	198 (3.1)	249 (15.8)	205 (▲ 15.3)	228 (▲ 9.2)
教育、学習支援業	150	149 (▲ 0.7)	144 (▲ 7.7)	164 (2.5)	134 (▲ 7.6)	125 (▲ 13.8)	157 (9.0)
医療、福祉	296	306 (3.4)	296 (▲ 2.3)	307 (4.1)	310 (2.3)	342 (7.2)	329 (11.1)
サービス業(他に分類されないもの)	298	276 (▲ 7.4)	265 (▲ 18.5)	280 (▲ 4.4)	300 (2.7)	255 (▲ 4.1)	299 (12.8)

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。
産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成21年		平成22年		
	17年	18年	19年	20年	21年	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	3.4	2.8	2.7	2.9	4.5	5.0 (2.2)	4.2 (1.3)	4.7 (0.8)	4.8 (▲ 0.3)	3.9 (▲ 1.1)
男	3.3	2.8	2.8	2.6	4.5	4.9 (2.4)	4.4 (1.8)	5.0 (1.4)	4.5 (▲ 0.4)	3.8 (▲ 1.1)
女	3.4	2.7	2.7	3.2	4.7	5.1 (1.9)	3.8 (0.5)	4.4 (0.2)	5.3 (▲ 0.2)	4.0 (▲ 1.1)
15～24歳	5.7	5.9	5.5	5.2	8.2	8.9 (2.9)	7.2 (3.0)	9.8 (1.9)	6.9 (▲ 1.4)	5.6 (▲ 3.3)
25～34歳	4.3	3.4	3.9	4.2	5.8	6.7 (2.8)	5.8 (1.4)	5.6 (1.0)	5.4 (▲ 0.5)	4.7 (▲ 2.0)
35～44歳	2.8	2.2	2.0	2.1	4.1	4.2 (2.3)	3.3 (1.4)	4.0 (0.9)	5.3 (▲ 0.6)	3.6 (▲ 0.6)
45～54歳	2.0	2.0	1.7	2.3	3.5	3.2 (1.2)	3.5 (0.8)	5.2 (2.3)	3.6 (▲ 0.3)	3.5 (0.3)
55～64歳	3.6	2.6	2.2	2.3	4.3	5.4 (3.3)	3.6 (1.0)	3.4 (▲ 0.4)	5.0 (0.8)	4.1 (▲ 1.3)
65歳以上	1.4	1.1	1.0	1.2	1.7	1.9 (0.5)	2.3 (1.1)	1.2 (0.0)	2.7 (1.1)	1.4 (▲ 0.5)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。
資料: 上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き

平成22年10月

(平成17年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 19年	111.3	98.8	99.8	105.1	107.8	94.8
20年	105.7	96.5	95.5	108.1	91.2	104.9
21年	74.1	92.8	68.2	105.2	54.8	156.0
21年10月	89.7	94.5	81.3	104.9	59.4	148.7
11月	93.2	94.5	83.1	105.2	49.9	121.6
12月	88.7	94.2	83.7	104.8	48.6	106.0
22年 1月	82.5	93.3	81.3	106.2	58.7	148.2
2月	92.6	93.6	84.9	105.9	56.6	141.0
3月	103.5	94.4	85.5	105.5	57.1	164.0
4月	87.9	94.9	82.5	107.3	55.1	191.2
5月	81.8	93.3	79.5	107.1	52.1	146.1
6月	96.0	94.3	81.9	106.2	60.2	149.2
7月	98.8	94.5	89.2	104.7	63.9	135.4
8月	81.5	93.9	86.1	105.8	63.1	130.5
9月	99.8	94.2	88.6	105.4	67.6	143.1
10月	—	—	—	—	68.4	141.8

(注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」